

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予地域事務所管理事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 8 目	事業番号	260	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智 博	
法令根拠等	庁舎管理規則				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市庁舎を計画的かつ適正に維持管理することで、財源の縮減を図る。						
事業の対象	市職員及び利用者			事業の目的	市庁舎における秩序の維持を図るため、庁舎の保全と公務の正常かつ円滑な執行を確保することを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	本庁舎、第1・2別館及び駐車場の維持修繕等			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新庁舎完成に伴い、既存庁舎修繕費用について、必要性を十分に検討し実施する必要がある。 夏季の空調設備についても、稼働開始時間を始業前にするなど、他の機器と集中することを避けるよう心掛ける。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	36,758	49,335	△ 4,568	0	0	44,767	燃料費	千円	529	1454	146	529
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	光熱水費	千円	15138	19962	6477	14633
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	36,758	49,335	△ 4,568	0	0	44,767						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.00	修繕料・工事費	千円	1892	1600	314	1484
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	38,366	50,952				44,767						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			本庁舎・第1別館使用電力量(左欄は過去10年間の平均値)						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000		
成果指標	指標	年間使用電力量(本庁舎・第1別館)÷過去10年間の平均使用電力量			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	年間実績値が目標を下回することで、経費の削減につながっていると考えられる。			⇒	目標	1	1	1	1		
	指標で表せない効果					実績	1.01	1.04				

事務事業評価 (CHECK)

		<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>使用電力量が前年と比べ増えているが、夏季の空調稼働日が増えたことによるものでやむを得ないと考える。既存庁舎の修繕については、あと1年間の使用を考慮し対応ができています。今後も引き続き対応する必要がある。</p>						
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	<p>新庁舎完成後、1か年程度経過しないと使用電力量や管理業務等の実績を指標とするには難しい状況である。ただし、平成29年度当初に解体予定である既存南側庁舎の修繕や夏季空調設備の稼働時間の調整等により、必要最小限度の歳出に努めた。</p>	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	<p>■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 専ら庁舎管理に係る事務であるので、事務事業評価になじまないと判断する。</p>
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			空調設備の電力使用量など新庁舎における管理経費を適正に把握、分析し、維持管理経費の削減に努める。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	